

施政方針と 予算(概要版)

施政方針

周南市長
藤井 律子



はじめに

令和も8年目を迎え、時代の特性が少しずつ見えてくるようになりました。現在、私たちはパラダイムシフトの渦中にあり、AIという新たな存在と同居しています。

いつの時代も行政は「小利を見ず大局を見る」ことが重要であり、目前の利益に走らず、社会構造の変化や科学技術の進化などに着目し、物事をやや長いスパンで捉えて、まちの繁栄と市民の幸福を追求する姿勢が大切だと考えています。

この「大局を見る」とは、観念的に受け止められがちですが、具体的には実効性のある小さな実践・小局を積み重ねる「着眼大局・着手小局」がその神髄であると思います。

私は市長就任以来「市民に寄り添い分かり合える市政の実現」「品格と誇りのある住みたくなるまち、未来が生まれるまち」を旨とし、「2050年を乗り越えられる周南市になる」を市政推進の心掛けとしてパーパスに掲げました。

そして「第3次まちづくり総合計画」(下図参照)において、基本理念に「**将来世代へ責任あるまちづくり**」、まちの将来像を「**未来を歩む 生命力 満ちるまち**」と定めて「このまちの未来と約束」を交わしました。令和8年度も、こうした一貫性をさらに定着させ、「**着眼大局・着手小局**」の行政土壌を培ってまい

たいと考えます。

本市は令和8年度から新たな着想として「**ブレイクスルー・シティ**」を掲げ、まちづくりのギアを上げてまいります。**ブレイクスルー**とは「現状の壁や困難、旧来の常識を打ち破り、新たな価値を創造して、飛躍的な進展を導くもの」と解されており、**ブレイクスルー思考**とは「将来のあるべき姿から逆算して現在の施策の最適化を図るもの」とされています。そこには問題解決の糸口となる着眼すべき点が多々あることから、新たな価値の創造が期待できるといわれています。

例えば、将来世代につながるインフラマネジメントを考えると、これをブレイクスルーさせることで進化が見えてきます。

インフラは、社会生活や経済活動を支える道路・橋りょう、上下水道、河川、港などの施設と、市民生活の質を高めるための行政・公園・医療・教育・文化・衛生・住宅などの施設があります。これらの点検・調査といったメンテナンスと、多様化するニーズに応える整備を**一体的に捉えるマネジメント**が、将来的には必要だと考えます。

そして、この分野にブレイクスルー思考を導入することで、新テクノロジーの導入が可能となり、効率化が図られ、関連する分野においても新たな価値の創造が期待できると考えます。

また、ブレイクスルー思考の有意義

性は施策展開の全般に及び、地域の経済力を高める施策を検討する場合も、地域からの女性の流出問題を検討する場合も、あるいはこどもまんなか社会の着想においても、課題の本質や根源的な問いに対して有効なアプローチができるものだと考えられます。

私は、ブレイクスルー思考は令和の市政になくしてはならないものであり、時を失わず、本市はこれに意欲的に取り組むまちに転換すべきだと思います。

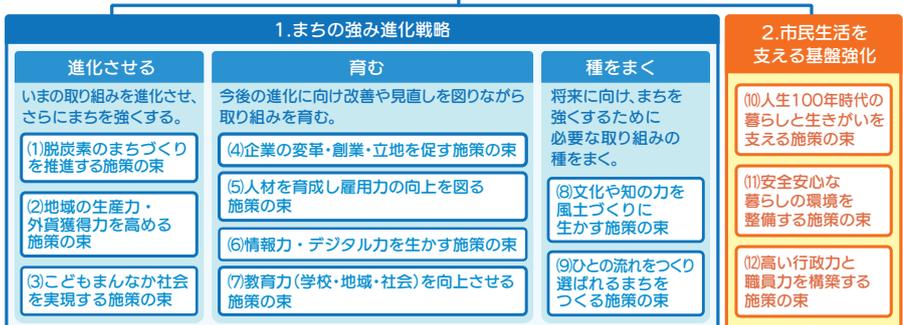
今春間もなく、昨年実施された国勢調査の結果が公表されます。大変厳しいものが予想されますが、まずはこの結果を**真摯に認識し、市役所自身が先頭に立って、時代に合う姿**に変わっていかねばならないと考えます。そのためにも、職員のさらなる意識改革を求めたいと思います。固定観念や価値観、旧来の知見に頼る「これまではこうだった」という考えがもはや通用しないことをこの結果は歴然として私たちに突きつけています。

本市職員の使命の一つは、まちの生命力を育み蓄えることです。それには「**これまでは**」を「**これからは**」に置き換え、ブレイクスルー思考に徹することが必要です。

私は、令和8年度も以上のような考えを基に全ての施策において、国・県そして市民や企業の皆さまと相互の信頼とリスペクトを大切にする連携のもとで、将来世代との約束を一つ一つ着実に果たしてまい

まちづくりの基本理念「将来世代へ 責任あるまちづくり」

まちの将来像「未来を歩む 生命力 満ちるまち」



▲第3次まちづくり総合計画の体系(基本計画の構成)

まちの強み進化戦略

「まちの強み進化戦略」では、「**進化させる**」「**育む**」「**種をまく**」の3つに分類し、それぞれの取り組みを展開しております。本市が持つポテンシャルを最大限引き出し、その強みを進化の原動力として、あらゆる課題の解決、そして、魅力の向上につなげていきます。

①まちの強みを「進化させる」戦略

本市の強みとするものとして、「脱炭素への取り組み」「地域生産力」「子育て施策」の3つを位置づけ、施策の束として戦略的に取り組みを展開してまいります。

●脱炭素のまちづくりを推進する施策の束

世界共通の課題である地球温暖化への対策として、カーボンニュートラルの取り組みは必要不可欠です。

本市の周南コンビナートには、化学をはじめとする多様な基礎素材型産業が集積しており、高付加価値の素材を供給している一方、CO₂排出量が非常に多く、その削減が課題となっています。産学官で手を取り合い、カーボンニュートラルの実現に向け、揺るぎない姿勢で乗り越えなければなりません。

「周南コンビナート脱炭素推進協議会」では、「周南カーボンニュートラルコンビナート構想」の実現に向け、エネルギー、CO₂、廃棄物、バイオマスといったテーマごとに議論を進めております。専門的かつ実践的な社会実装の取り組みを進め、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの両立をめざします。

国の「GX戦略地域」創設を捉え、本市の取り組みをさらに加速させるべく、県と一体となってコンビナートのグリーントランスフォーメーションを推進してまいります。

また、公共施設へのLED照明導入や太陽光発電の設置を進めるとともに、市民の皆さまに対しても電気自動車やプラグインハイブリッド自動車、ZEHへの補助などで脱炭素社会への啓発を図ります。

そのほか、大島干潟を拠点に市内全域で、CO₂吸収源となるアマモ場などのブルーカーボン生態系の創出・拡大を実施するとともに、大島干潟、戸田漁港に続く第3の候補地を選定し、ブルーエコノミーの実現につなげてまいります。

●地域の生産力・外貨獲得力を高める施策の束

物価高騰といった地域経済を取り巻

く課題に向き合う中で、地域の生産力を維持していくことが重要と考えています。特に、農林水産業における生産基盤の整備による生産性・収益性の向上が求められています。

道の駅ソレーネ周南は、さらなる進化を図るため、リニューアル計画を進めています。令和8年度は、約3.5ヘクタールの事業予定地を取得し、施設的设计・建設・管理運営を行う事業者の募集を開始します。引き続き、国と連携し、駐車場の拡張・再編工事に早期に着手できるよう取り組んでまいります。

農業基盤整備では、長穂、中郷、鹿野地区のほ場整備を計画的に進め、営農の省力化や優良農地の集積・集約などを、国や県の補助を活用しながら、持続可能な農業につなげてまいります。

森林資源の適正管理や循環利用の促進については、市や個人が所有する森林を面的にまとめて施策の効率化を図り、生産性の向上に取り組めます。

また、需要が高まる木質バイオマス材の生産体系の構築のため、引き続き、早生樹の植林によるモデル事業を進めてまいります。

●こどもまんなか社会を実現する施策の束

本市では、安心してこどもを産み、育てることのできるまちをめざし、子育てを多角的に捉え、地域社会全体で応援する風土の醸成に努めています。

こどもまんなか社会の実現に向け、多様化する保育ニーズにも対応しながら、施策展開を図ってまいります。

令和8年4月に、公立の認定こども園となる須々万こども園を開設します。新園舎の整備を北部拠点施設と一体で進めており、秋ごろをめどに新施設への移転をめざします。また、徳山中央部においても、令和9年4月の開設に向け、保育所と子育て支援機能を兼ね備えた子育て支援の中核施設の整備を進めます。こどもの成長発達に不安や育てづらさを抱える保護者の伴走支援など、親子の包括的な支援体制を構築してまいります。

こども誰でも通園制度については、本格実施に向けた体制の整備を進め

ます。保護者の需要も踏まえた上で受け入れ施設などの増加をめざします。



▲保育園内の様子

また、就学前の大切な時期にある5歳児を対象に、発達特性を分析することができるオンライン問診を活用した5歳児健康診査を開始し、学校生活に向けてこどもに合わせた適切な支援につなげてまいります。

さらに、学校給食については、安全・安心で質量ともに充足した給食を提供するため、適切な学校給食費に改定します。その上で、国が予定する小学校給食費の抜本的な負担軽減に対しては、国の交付基準額を超える差額を市が負担し、完全無償化とします。中学校については、当面の間、保護者負担額を据え置くこととし、材料費の高騰部分を市が負担します。今後についても、国の動向を踏まえ対応を検討してまいります。

②まちの強みを「育む」戦略

本市の潜在する諸問題の改善に向けて、「企業力」「雇用力」「デジタル力」「教育力」の4つを位置づけ、進化に向けて戦略的な展開を行います。

●企業の変革・創業・立地を促す施策の束

地域経済の縮小や労働力の不足など、企業を取り巻く経営課題がある中、本市における商工業が持続可能なものとなるためには、産業基盤の強化や雇用の確保などが求められます。

地域経済の屋台骨である製造業の維持・発展のため、次世代エネルギーへの対応をはじめ、市内企業の挑戦を後押しする取り組みを展開してまいります。

徳山下松港は、石炭のみならず再生可能エネルギーであるバイオマスを取り扱いながら、アンモニア供給拠点化など、多角的エネルギー供給拠点港湾へ進化することが求められています。現

行整備事業の早期完成だけでなく、カーボンニュートラルポート形成に向けた整備について、引き続き、国や県へ要望してまいります。

企業誘致については、県と連携しながら新たな雇用創出に積極的に取り組み、地域経済の持続的発展と活性化を図ってまいります。併せて、製造業やコンビニナートの設備投資を支援することで、事業の拡大や新たな事業者の進出、カーボンニュートラルへの転換を推進していきます。

また、物価高騰や人手不足など厳しい経営環境を乗り越えようとする市内中小企業の挑戦を支えるため、商工会議所などの支援機関と連携して、経営課題の解決に向けた取り組みを支援し、事業の継続、拡大、創出を図ってまいります。

●人材を育成し雇用力の向上を図る施策の束

人口減少や高齢化が進む中、労働力の不足は各企業にとって深刻な課題であり、大きな影響を及ぼしています。人材の育成・確保の重要性は以前にも増して高まっていることから、市内事業所の人材確保や求職者の就労促進のため、事業者と連携した施策を展開してまいります。

社会環境の変化による多様なニーズへの対応には、サービスの提供を担う人材の確保が必要です。そこで、こども分野においては、市内の私立就学前施設に保育士などとして新たに就職した方へ支援金を支給します。

また、福祉分野における人材を確保するため、市内の介護保険サービス事業所に介護職員などとして新たに就職した方への支援金の支給や、介護・障害の支援専門員資格の取得および更新にかかる研修費用への補助制度を創設します。

農業、漁業分野の新規就業者の確保・育成に向けた支援についても、緩めることなく引き続き取り組んでまいります。

●情報力・デジタル力を生かす施策の束

急速に発展してきたAIやICTといったデジタルを活用したテクノロジーは、この先さらに社会・経済活動の変革をもたらすことが期待されています。

こうした先端技術を積極的に活用し、市民サービスと生産性の向上を図り、さまざまな社会的課題の解決や新たな価値の創造につなげてまいります。

スマートシティ推進事業については、「周南市スマートシティ構想」に基づき、あらゆる分野においてデジタル技術などを活用し、これまで以上に利便性の高い、快適な暮らしの実現をめざします。

市役所本庁舎における窓口支援システムのさらなる活用やコンビニ交付の利用促進に取り組むことで、市民の利便性向上と業務改善による職員の負担軽減を図り、窓口DXを推進してまいります。

また、広報紙の閲覧が困難な方へ市政情報を届ける仕組みをより発展させるため、AIによる音声読み上げ機能や多言語表示の導入により、市民サービスを充実させてまいります。

市民への迅速かつ的確な情報伝達のため、防災のDX化によりさまざまな情報伝達媒体から避難情報を的確に発信してまいります。

また、災害時の孤立集落対策として通信手段の確保を図るため、衛星インターネット通信機器であるスターリンクを配備します。

●教育力(学校・地域・社会)を向上させる施策の束

少子高齢化やデジタル技術の躍進など、多様化・複雑化する社会環境の変化の中においても、「生き抜く力」を備えたこどもたちを育む教育環境や、誰もが地域社会の担い手として成長し活躍できる環境の充実はなくてはならないものです。

まず、快適な教育環境の整備のため、小・中学校の特別教室への空調設備の早期整備に取り組んでまいります。学校体育館への空調設備についても、整備に向けた調査を進めます。

また、少子化が進む中、児童生徒の学習環境の改善や十分な教育効果の実現に向け、学校や保護者、地域と連携しながら小・中学校の適正規模・適正配置について検討してまいります。

中学校の部活動の地域展開に伴い、中学生の放課後の活動の一つとして、新たに「しゅうなんコミュニティクラ

ブ」を立ち上げ、中学生の「やってみよう」の実現に向けて、企画から実践までをサポートしてまいります。

中須自然の家については、安全・安心な環境で、さまざまな体験活動や交流を通じて、次代を担う青少年の育成を推進するため、令和8年8月に大田原自然の家から移転し、供用を開始します。

③まちの強みとなる「種をまく」戦略

将来に向け、強みとなる種をまき、発芽を促し、大きく成長させることは本市の魅力向上となり、品格と誇りのある風土づくりにつながります。

●文化や知の力を風土づくりに生かす施策の束

地域文化を芽生えさせ、育むことでまちの魅力を高めていき、文化の薫るまちづくりに取り組んでまいります。また、高専や大学といった本市が誇る「知の拠点」と連携しながら、まちづくりを進めてまいります。

文化会館については、長寿命化や施設機能の維持向上を図り、利用者の安全・安心を確保し、今後も質の高い舞台芸術の鑑賞および文化活動の場を提供する観点から、引き続き、大規模改修工事に向けた準備を進めてまいります。



▲文化会館大ホール

また、周南公立大学と協力して、学生や若者が定着するための事業案の検討・実施に向け、意識調査などを実施します。知の力を活用し、市内の若者に選ばれるまちづくりに努めてまいります。

●ひとの流れをつくり選ばれるまちをつくる施策の束

「選ばれるまち」となるためには、観光やスポーツ、暮らしの環境といった地域の強みとなる特性を高めることが重要です。

あらゆる施策を通じてにぎわいを創出し、人を引き寄せ、人の記憶に残るような魅力あるまちとなるよう取り組みを進めてまいります。

若者の市内への定着・定住や移住につなげるため、同世代の若者が学校や職場、家庭以外でつながり、互いに支え合える関係性を構築するサードコミュニティの形成を進めます。

部活動の地域展開に伴う地域クラブ活動の推進については、各団体への財政的支援やサポート体制整備などの取り組みを進めてまいります。

中学生などの文化芸術・スポーツ活動をさらに充実させ、次代を担う人材育成による地域の活性化を図るため、「地域クラブ推進室」を文化スポーツ観光部に新設します。

スポーツコンベンションの拠点である周南緑地では、レイズネクスト周南総合競技場の供用開始をはじめ、健康ルームを備えた屋内水泳場の完成など、PFI事業による全てのリニューアル工事が令和8年度で完了します。



▲新屋内水泳場外観(イメージ)

徳山動物園では、南園エントランスに機関車広場、北園にオオワシ・トラ舎をオープンします。生き生きとした動物たちの姿をご覧いただけるよう、動物のストレス軽減を目的とするアニマルウェルフェアに配慮しながら、リニューアル事業を進めてまいります。

徳山駅から御幸通、市民館跡地までのエリアにおいては、連続性のある一体的な景観を形成し、回遊性向上に向けた、歩きたくなる憩いとにぎわいのある空間を創出するために、景観デザインに関する方針の策定を行います。

市民館跡地の利活用については、山口銀行徳山支店まで含めたエリア全体の整備へ向けた基本構想、基本計画の策定を進めるとともに、国の出先機関が集約された周南地方合同庁舎の事

業着手が見込まれることから、国との連携・調整をより図ってまいります。

鹿野観光交流拠点施設については、造成工事、建築主体工事などに着手するなど、令和9年度中の供用開始に向けて着実に取り組んでまいります。

さらに、令和8年10月から12月までの間、山口デスティネーションキャンペーンが開催されることから、本市ならではの観光資源を全国に向けて発信する好機と捉え、コンテンツ造成やPR活動を推進し、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげてまいります。

市民生活を支える基盤強化

市民の皆さまの安全・安心な暮らしを支えていくためには、道路や上下水道などのインフラや、保健・福祉・防災といった生活基盤が強固でなくてはなりません。

「市民生活を支える基盤強化」では、関連する施策の目的や使命に合わせて施策を3つに分類し、より高品質な行政サービスの提供を行うことで、住みやすい・住み続けたいまちをめざします。

●人生100年時代の暮らしと生きがいを支える施策の束

医学の進歩、健康意識の高まりによりわが国では長寿社会を迎え、「人生100年時代」とも言われております。

住み慣れた地域で誰もが年齢に関係なく活躍でき、生きがいを持って暮らせる社会をつくることが重要です。そのため、健康寿命の延伸に向けた取り組みのほか、希薄化している地域でのつながりを創出する地域福祉施策に積極的に取り組んでまいります。

現在整備を進めている北部拠点施設は、令和8年秋ごろの供用開始をめざし、着実に取り組んでまいります。本施設では、現在の支所・市民センター機能に加え、マイナンバーカードの申請、受け取り、更新の手続きが可能となるほか、地域公共交通の結節点として、バス停や待合スペースを整備します。

障害のある方の重度化・高齢化、そして養護者である親の高齢化が進む「8050問題」や「親亡き後」の課題への取り組みとして、障害者が住み慣れ

た地域で安心して暮らし続けられるよう「地域生活支援拠点」の機能の充実を図ってまいります。

ひきこもり支援については、本人の自己肯定感を向上させ、社会とのつながりを少しでも回復できるよう、本人や家族に寄り添いながら、安心して利用できる居場所づくりや伴走支援を行うとともに、関係機関などとのネットワーク強化による支援体制の充実をしっかり取り組んでまいります。

全国的に認知症への関心が高まっている中、「新しい認知症観」に基づき、正しい理解の促進や予防、相談体制の整備、社会参加支援を総合的に推進するとともに、認知症の人の視点を重視した認知症施策推進計画の策定に取り組みます。

また、若い世代に多く見られる、朝食を取らない習慣や野菜の摂取不足、栄養バランスの偏りといった食生活上の課題解決に向け、周南公立大学および道の駅ソレーネ周南との連携による食育推進事業を新たに開始します。

●安全安心な暮らしの環境を整備する施策の束

近年、頻発化・激甚化する自然災害に対し、インフラの整備などのハード対策と併せて、自主防災組織などとの連携による自助・共助の体制づくりや、デジタル化を通じた防災・減災対策の高度化に対応していくことが求められます。

市民の生命と財産を守ることを第一に、防災・減災意識の機運の涵養を図り、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

道路や橋りょう、河川、公園など、社会や人々の生活を支える基盤となる施設について、壊れてから直す事後的な対応に頼るのではなく、将来を見据えた計画的な管理を行う、「インフラマネジメント事業」を推進してまいります。

計画的な点検・調査や、事故や災害を未然に防ぐ予防的な対応に加え、新しい技術の活用やDXの推進など、効率的な維持管理を進め、2050年以降も安心して暮らし続けられるまちの実現に向け、上下水道も含めたインフラマネジメントを着実に進めてまいります。

また、道路交通の利便性と安全性を確保するため、野村一丁目7号線や中開作線、中溝線の整備工事を計画的に進めます。

現在架け替え中である古川跨線橋については、線路上空へのトラス橋の送り出しを終え、工事は順調に進んでいます。引き続き、鉄道事業者などの関係機関と連携し、一日も早い完成をめざします。

河川の整備については、流域住民の生命や財産を守る施策の推進がより強く求められていることから、計画的な^{しゅんせつ}浚渫や改修によって流下能力を確保し、機能の維持に努めてまいります。

また、大地震の発生への備えとして、大規模盛土造成地の地盤災害の防止・軽減を図るため、地盤調査などを行い、安全性の確認・把握に取り組みます。

適正に管理されない空き家については、所有者に対し適切な管理を促すとともに、解決のための支援を行うことで、危険空き家の除却、適正管理および利活用の推進を図ってまいります。

野犬対策については、県による捕獲活動に協力するとともに、**野犬のすみにくい環境づくり**に取り組みます。加えて、保護犬の譲渡に係る支援や、ペットの終生飼養の市民啓発などを通じ、動物愛護の意識の醸成につなげます。

また、近年クマによる人身被害が全国的に増加している中、市民の皆さまの安全・安心な暮らしを確保するため、万が一の事態に備えて**緊急銃猟**が円滑に実施できるよう、新たに関係機関を交えた訓練の実施や防護盾などの安全対策備品を整備するとともに、集落にクマを誘引する柿や栗の木などの伐採に対し補助します。

高齢者などのごみ出し支援事業については、対象者の要件やごみの回収頻度などを拡充し、**本格的に実施**します。併せて安否確認も行いながら、**日々のごみ出しが困難となっている高齢者**などの生活の支援につなげます。

社会情勢の変化により人権問題が複雑・多様化する中、「市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしくいきいき輝くまち」の実現をめざし、人権教育・啓発に引き続き取り組んでまいります。



●高い行政力と職員力を構築する 施策の束

ライフスタイルの多様化やあらゆる技術の進展に伴い、市民ニーズも多様化・高度化が進んでおります。そうした環境の変化の中においても、柔軟に対応し、質の高い行政サービスを提供していく必要があります。変化を恐れず、**しっかりと時代の潮流に適応していき、高い行政力をもってまちづくりを推進**してまいります。

公共施設などの総合管理計画である「周南市公共施設再配置計画」については、策定から10年が経過したことから改訂します。住民サービスの維持・向上を見据え、**将来世代に負担を先送りしないことを前提に、この計画を基にして維持管理や更新**を行ってまいります。

消防指令業務については、令和8年4月から光地区消防組合との共同運用を開始し、周南地域における効率的かつ効果的な消防通信指令業務の遂行につなげます。

その他の重要な施策

今なお続く、エネルギー・食料品価格の物価高騰によって影響を受ける地域経済や市民生活を支援するため、引き続き、実情に応じてきめ細やかな対応をしております。生活を支えるための給付金事業やプレミアム付商品券といった経済支援をはじめ、これからも**安心してこのまちに住み続けて**いただくよう、物価高騰に負けない対策を迅速に進めてまいります。

おわりに

私たちは今日、有史以来初となる生命体以外の頭脳との本格的な共生の世界に入りました。すでにこの頭脳は日常生活全般から経済産業活動において広く用いられ、行政業務のさまざまな場面でも導入されつつあります。私たちにはこの頭脳を、まちづくりにどのように組み入れ、どう賢明に活用するかが問われています。

そこで私たちは、AIに過度に依存し服従するのではなく、常に**AIの主として、AIに学習させ、考えさせ、指示・命令する立場に立たなければなりません**。そのためにもAIを使いこなせる人材の育成が急務となります。

幸い本市には、地域から高い評価を受ける、躍進目覚ましい徳山工業高等専門学校や周南公立大学があります。この2校との「知の拠点連携」により、AI頭脳の活用を意欲的に進めてまいりたいと考えます。

今日、私たちは昭和・平成とは全く異なる流れの時代にいます。私は、今こそ固定概念や慣習にとらわれることをやめ、**広く深く世の中に目を配り、「将来世代の幸福」という、このまちの未来と交わした約束を叶えるために、今成すべきこと、今やるべきことを、全力で取り組んでまいりたい**と思います。

市民の皆さまの温かいご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和8年2月17日

周南市長 藤井律子

令和8年度

予算の概要



予算編成の基本方針

令和8年度は、「将来世代へ責任あるまちづくり」という基本理念のもと、子育て・教育環境の充実や地域産業の成長、防災・都市基盤整備などを着実に進め、将来にわたり持続可能で活力あるまちの実現をめざした予算を編成しました。

この基本方針に基づき、始動から2年目を迎える「第3次まちづくり総合計画」に掲げる施策を束として展開していくことで、「未来を歩む生命力満ちるまち」という将来像の実現に向けて取り組んでいきます。

予算の特徴

一般会計の予算は、前年度に比べ21億9,300万円、2.7%減の784億円となりました。これは、古川跨線橋整備や（仮称）徳山北部拠点施設整備の進捗、消防指令システムおよび消防無線設備の更新整備の完了などにより、前年度と比較して減額となるものです。

歳入は、固定資産税の償却資産が減額見込みであるものの、所得環境が緩やかに回復していることによる個人市民税の増などにより、市税全体で約8,500万円の増となっています。また、地方交付税は、前年度から5.8%増の89億6,000万円を計上しています。

歳出は、「第3次まちづくり総合計画」の着実な推進や、公共施設の計画的な最適化・長寿命化対策の推進など、将来を見据えた課題への対応を前向きに捉え、選択と集中の考え方を徹底し、真に必要な取り組みへ重点的に予算配分する考えのもと、積極的な基金の活用を図りながら予算を編成しました。



会計別予算

区分	予算額	構成比	増減率
一般会計	784億円	34.2%	△ 2.7%
特別会計	315億307万円	13.7%	0.5%
国民健康保険	142億8,112万円	6.2%	△ 3.6%
国民健康保険鹿野診療所	8,571万円	0.0%	8.3%
後期高齢者医療	36億7,312万円	1.6%	13.8%
介護保険	132億3,014万円	5.8%	1.5%
地方卸売市場事業	1億9,255万円	0.1%	17.2%
駐車場事業	4,044万円	0.0%	35.2%
水道事業会計	64億6,305万円	2.8%	5.9%
下水道事業会計	119億5,895万円	5.2%	18.6%
病院事業会計	49億6,168万円	2.2%	7.1%
介護老人保健施設事業会計	6億2,021万円	0.3%	28.3%
モーターボート競走事業会計	956億6,234万円	41.7%	9.7%
合計	2,295億6,930万円	100.0%	4.1%

※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

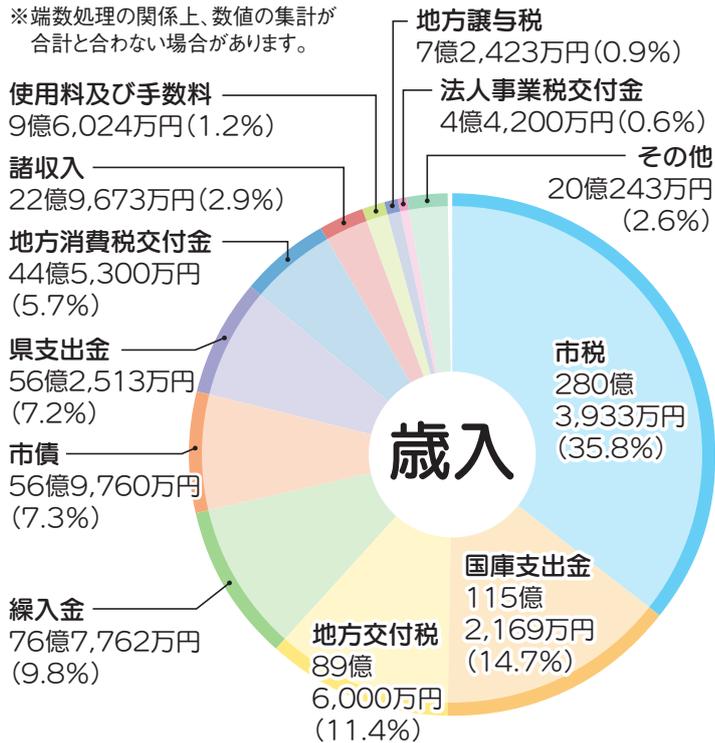
特別会計のポイント

- 国民健康保険は、保険給付費の減などにより、前年度から3.6%減
- 後期高齢者医療は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度から13.8%増
- 駐車場事業は、駐車場管理費の増などにより、前年度から35.2%増
- 地方卸売市場事業は、工事請負費の増などにより、前年度から17.2%増

一般会計・歳入歳出予算 784億円

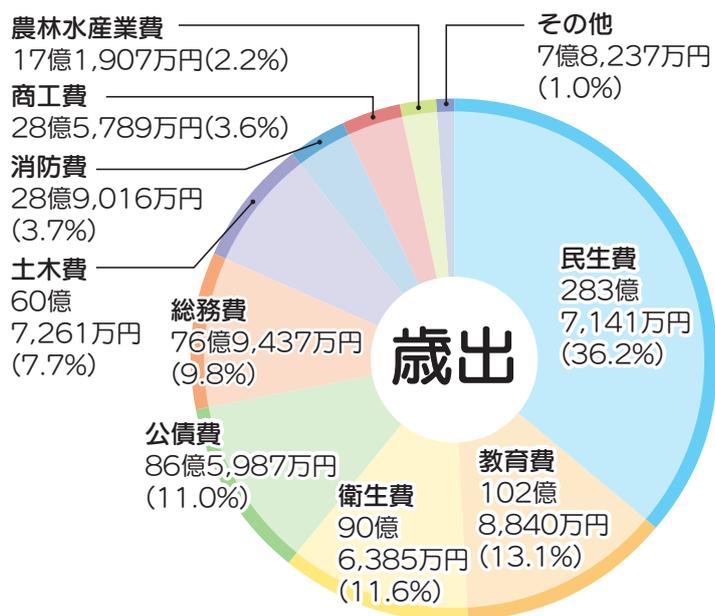
※()内は構成比です。

※端数処理の関係上、数値の集計が合計と合わない場合があります。



歳入のポイント

- 歳入の構成は、市税が歳入全体の約36%を占める。国庫支出金と県支出金を合わせて約22%、地方交付税が約11%、繰入金が約10%、市債が約7%となっている。
- 個人市民税・法人市民税・固定資産税などの市税が、前年度から0.3%増
- 地方交付税は、前年度と比べ5.8%増
- 繰入金は、子ども未来夢基金をはじめとする各基金を積極的に活用することから、前年度と比べ1.9%増



歳出のポイント

- 民生費が全体の約36%を占める。教育費が約13%、衛生費が約12%、公債費が約11%、総務費が約10%となっている。
- こどもや高齢者、障害者福祉などの経費である民生費は、公定価格の引き上げによる私立の保育施設への給付の増額などにより、前年度から3.5%増
- 消防費は、消防指令システム、消防無線設備の更新整備完了などにより、前年度から30.4%の減
- 道路整備などの経費である土木費は、古川跨線橋整備の進捗などにより、前年度から20%の減

まちの強み進化戦略 ～進化させる～

1

脱炭素のまちづくりを推進する施策の束

周南コンビナート 脱炭素推進事業

予算額
622万円

産学官民の連携により、周南コンビナートの産業競争力維持・強化とカーボンニュートラルを推進します。



財源内訳

市の負担額 622万円

主な内容

- 市内コンビナート企業および化学工学会などと周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会などの開催
- カーボンニュートラルに資する取り組みへの調査・検討

問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8837

2

地域の生産力・外貨獲得力を高める施策の束

道の駅リニューアル事業

予算額
1億2,712万円

産業や地域の振興、雇用・にぎわいの創出などに寄与するとともに、こどもから高齢者まで誰もが幸せを楽しめるような道の駅パークの実現をめざし、道の駅の機能拡充を図ります。



財源内訳

市の負担額 1億12万円
(うち借入金 9,970万円)
その他 2,700万円

主な内容

- リニューアル事業用地の取得
- リニューアル整備に係る設計・建設・管理運営事業者の募集
- 駐車場の拡張・再編

問合せ 農業振興課 ☎0834-22-8369

脱炭素社会推進事業

予算額
4,769万円

脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策を着実に推進します。

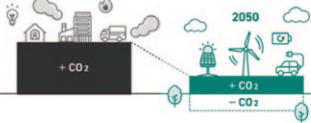
財源内訳

市の負担額 4,369万円
その他 400万円

主な内容

- 環境負荷の少ない住宅や自動車導入に対する補助
- 周南市温暖化対策地域協議会の運営支援
- 公共施設などへのLED照明の導入
- 市内一斉ノーマイカーデーの実施

問合せ 環境政策課 ☎0834-22-8324



農業競争力強化基盤整備事業(県営事業)

予算額
2,610万円

水路や農道などを一体的に整備し、農地を大区画化することで、営農の省力化を進め、将来の農業生産を担う法人・新規就農者の確保・育成を図ります。



財源内訳

市の負担額 1,950万円
(うち借入金 1,220万円)
その他 660万円

主な内容

- ほ場整備の実施(長穂地区・中郷地区)
- ほ場整備の実施に向けた調査(鹿野地区)

問合せ 農林整備課 ☎0834-22-8361

ブルーカーボン推進事業

予算額
736万円

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、水産振興と地域活性化を図ります。

財源内訳

市の負担額 236万円
その他 500万円

主な内容

- 大島干潟を拠点に、市内他地域へのブルーカーボン創出・拡大
- JBEが認証・発行するJブルークレジットへの申請支援

問合せ 水産振興課 ☎0834-22-8366



民有林施業促進事業

予算額
1億4,414万円

人工林において効率性の高い施業を進めることで、森林の有する公益的機能の発揮と林業の収益性の向上を図ります。



財源内訳

国や県の負担額 1,140万円
その他 1億3,274万円

主な内容

- 適切な経営管理が行われていない人工林の間伐
- 民有林の施業を集約化するための林業専用道などの整備

問合せ 農林整備課 ☎0834-22-8360



3

こどもまんなか社会を実現する施策の束

保育所再編整備事業

予算額

15億5,855万円

公立保育所などの再編整備を進めることで、安全安心な保育環境を確保します。

財源内訳

市の負担額 13億7,732万円
 (うち借入金 13億5,820万円)
 その他 1億8,123万円

主な内容

- 須々万こども園の開設
- 第二・尚白保育園の再編整備に伴う新施設の建設、開設準備



問合せ こども保育課 ☎0834-22-8207

こども家庭センター事業

予算額

8,957万円

妊産婦、18歳までのこどもや子育て家庭への包括的な支援や、児童虐待などの未然防止、早期対応により、安心できる子育て環境を確保します。

財源内訳

国や県の負担額 6,625万円
 その他 2,332万円

主な内容

- 専門職による伴走型相談支援
- 児童虐待防止対策の強化
- 包括的な支援体制の構築
- 乳幼児の発達支援拠点となる施設の整備



問合せ あんしん子育て推進課 ☎0834-22-8550

乳児等通園支援事業

予算額

2,897万円

在宅子育て家庭に対して、こども誰でも通園制度の取り組みを推進します。

財源内訳

国や県の負担額 2,535万円
 その他 362万円

主な内容

- 市内9カ所の施設でこども誰でも通園制度を実施



問合せ こども保育課 ☎0834-22-8455

こども医療費助成事業

予算額

6億912万円

こどもの医療費の自己負担額を助成し、こどもの保健の向上と子育て世帯の経済的負担を軽減します。

財源内訳

国や県の負担額 168万円
 市の負担額 4,440万円
 その他 5億6,304万円

主な内容

- こども医療費助成



ポートルース徳山オリジナル
 マスコットキャラクター「すなっち」

問合せ 子育て給付課 ☎0834-22-8460

母子健康診査事業

予算額

1億3,694万円

妊娠中から就学前までの切れ目のない健康診査の実施支援体制を構築し、安全安心に出産・育児できる環境整備を図ります。

財源内訳

国や県の負担額 938万円
 市の負担額 6,756万円
 その他 6,000万円

主な内容

- 妊産婦、乳幼児健康診査の実施
- オンライン問診を導入した5歳児健康診査の実施



問合せ あんしん子育て推進課 ☎0834-22-8550



まちの強み進化戦略 ～育む～

4

企業の変革・創業・立地を促す施策の束

港湾整備県事業負担金 (現年分)

予算額
2億6,702万円

県が実施する徳山下松港の港湾建設に係る事業費の一部を負担することで、施設利用者や海上輸送の安全性・効率性の向上と、周南コンビナートの国際競争力の強化を図ります。

財源内訳

市の負担額 2億4,115万円
(うち借入金 1億6,080万円)
その他 2,587万円

主な内容

○県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の岸壁、舗装改修、護岸改良などの港湾建設(修築)事業費の一部を負担



問合せ 河川港湾課 ☎0834-22-8561

5

人材を育成し雇用力の向上を図る施策の束

未来人材奨学金 返還支援事業

予算額
305万円

本市に居住し、中小企業などに正規雇用されている若者に対し、奨学金の返還支援を行うことで、企業の人材確保と若者の定住を促進します。

財源内訳

市の負担額 305万円

主な内容

○奨学金返還支援の実施
○中小企業、福祉・医療・教育事業所および学生などへの制度周知



問合せ 公立大学連携課 ☎0834-22-8834

企業立地促進事業

予算額
7,183万円

市内への事業進出や既存事業所の事業拡大を支援し、新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図ります。

財源内訳

市の負担額 182万円
その他 7,001万円

主な内容

○製造業をはじめとして事業所などの新設・増設・更新への支援
○中心市街地でのオフィス開設への支援



問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8223

保育対策総合支援事業

予算額
7,072万円

保育環境の充実により質の高い保育サービスを提供し、こどもたちが健やかに成長できる環境を確保します。

財源内訳

国や県の負担額 3,997万円
市の負担額 675万円
その他 2,400万円

主な内容

○人材不足の解消と定着を推進するため、私立保育所などでの保育士などの新規就業者へ支援金を交付
○私立保育所などにおける保育環境の充実を図るための経費の補助



問合せ こども保育課 ☎0834-22-8455

中小企業経営支援事業

予算額
2,858万円

商工会議所・商工会などの支援機関と連携して、市内中小企業者の経営課題の解決などを支援し、中小企業者の事業の継続・拡大・創出を図ります。

財源内訳

市の負担額 858万円
その他 2,000万円

主な内容

○市内中小企業者が支援機関の指導・助言を受けて策定した事業計画に基づき実施する、経営課題解決の取り組みに対する支援
○商工会議所・商工会が行う市内中小企業者に対する経営指導事業の充実を図るための支援



問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8373

介護人材等確保・定着支援事業

予算額
397万円

介護人材などの確保・定着により、介護サービスを安定的に提供できる体制を構築します。

財源内訳

市の負担額 397万円

主な内容

○市内の介護サービス事業所での介護職員などの新規就業者へ支援金を交付
○市内の介護サービス事業所の従事者へ介護支援専門員などの資格取得および更新に必要な受講料を補助



問合せ 高齢者支援課 ☎0834-22-8343

今後の進化に向け改善や見直しを
図りながら取り組みを育む



6 情報力・デジタル力を
生かす施策の束

スマートシティ推進事業

予算額
3,387万円

先端技術やビッグデータなどを活用したまちづくりおよび行政サービスの提供に取り組むことで、地域課題の解決、新たな価値の創造を実現する「スマートシティ」を推進します。



財源内訳
市の負担額 3,158万円
その他 229万円

主な内容
○スマートシティの実現に向けた先端技術などの利活用
(1) スマートシティの推進
(2) 自治体DXの推進

問合せ スマートシティ推進課 ☎0834-22-8263

7 教育力(学校・地域・社会)を
向上させる施策の束

小・中学校特別教室
空調設備等整備事業

予算額
3,231万円

熱中症対策や学習に集中できる教育環境確保のため、空調設備などの整備を進めます。



財源内訳
市の負担額 431万円
その他 2,800万円

主な内容
○学校施設の空調設備整備と照明設備LED化に向けたアドバイザーなどの業務の実施
○小規模校の特別教室に空調設備を整備

問合せ 教育政策課 ☎0834-22-8533

窓口DX化推進事業

予算額
604万円

窓口支援システムの活用とコンビニ交付の利用促進により、来庁者の利便性向上と職員の業務の効率化を図ります。



財源内訳
市の負担額 604万円

主な内容
○窓口支援システムの運用
○窓口支援システムの基幹系システムとの連携強化

問合せ 市民課 ☎0834-22-8292

しゅうなん
コミュニティクラブ事業

予算額
1,221万円

中学校の部活動の地域展開に伴い、中学生の放課後の活動の一つとして、令和8年度から新たに「しゅうなんコミュニティクラブ」を立ち上げ、中学生の「やってみたい」の実現に向けて、企画から実践までをサポートします。



財源内訳
国や県の負担額 351万円
市の負担額 70万円
その他 800万円

主な内容
○中学校の部活動の地域展開に伴い創設する「しゅうなんコミュニティクラブ」を運営
(1) コミクラサポーターの配置
(2) クラブ運営支援業務の実施

問合せ 生涯学習課 ☎0834-22-8621

防災DX化推進事業

予算額
4,638万円

災害情報システムやスターリンクの導入など防災DX化を促進することで、迅速かつ的確な防災対応を実現し、市民の安全安心を確保します。



財源内訳
国や県の負担額 59万円
市の負担額 4,579万円
(うち借入金 2,830万円)

主な内容
○災害情報システムを活用した迅速かつ的確な避難情報の発信や、ポータルサイトによる市民への防災情報のより分かりやすい伝達
○非常時通信手段として、衛星インターネット通信機器である「スターリンク」を配備し、孤立集落対策などに活用

問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

中須自然の家整備事業

予算額
1億7,457万円

安全安心な環境で、さまざまな体験活動や交流を通じた、次代を担う青少年の育成などを推進するため、大田原自然の家の移転先である旧中須中学校を、中須自然の家として整備します。



財源内訳
市の負担額 1億7,457万円
(うち借入金 1億7,380万円)

主な内容
○中須自然の家整備工事の実施

問合せ 生涯学習課 ☎0834-22-8697

まちの強み進化戦略 ～種をまく～

8

文化や知の力を風土づくりに生かす施策の束

文化会館整備事業

予算額

1億8,400万円

文化会館の大規模改修に向けて、実施設計などの業務を行い、施設・設備の効率化・効果的な改修を実現することで、質の高い舞台芸術および安全で快適な文化活動の環境を提供します。



財源内訳

市の負担額 1億7,100万円
(うち借入金 1億7,080万円)
その他 1,300万円

主な内容

○文化会館大規模改修に向けた実施設計等業務委託

問合せ 文化振興課 ☎0834-22-8622

9

ひとの流れをつくり選ばれるまちをつくる施策の束

移住交流推進事業

予算額

2,317万円

本市への愛着や認知度の向上、関係人口の創出・拡大、移住定住につながる取り組みを進めます。



財源内訳

国や県の負担額 668万円
市の負担額 49万円
その他 1,600万円

主な内容

○市民などと連携した本市の特色や魅力を伝える情報発信
○移住希望者への相談対応や移住、定住につながる取り組みの実施

問合せ 移住交流推進課 ☎0834-22-8341

大学を生かしたまちづくり推進事業

予算額

171万円

周南公立大学卒業生など、若者の市内定着の推進に向け、有効な施策を検討するために若者のキャリアに関する調査・分析業務を実施するとともに、市民の学び直しを支援することで、地域人材の育成につなげます。



財源内訳

市の負担額 171万円

主な内容

○若者の地域定着に向けた調査・分析業務の実施
○周南公立大学と連携した公開講座の開催
○周南公立大学で学び直しをする市民に対し、受講に係る費用を補助

問合せ 公立大学連携課 ☎0834-22-8834

スポーツ活動支援事業

予算額

6,098万円

市民などのスポーツ活動を推進し、スポーツ協会が実施する取り組みを支援します。また、中学校部活動の地域展開に伴い、新たなスポーツ活動の環境整備を進めます。



財源内訳

市の負担額 1,410万円
その他 4,688万円

主な内容

○スポーツ協会への運営費の補助
○部活動の地域展開に伴い設置した「スポーツ活動サポートセンター」の運営費の補助

問合せ スポーツ振興課 ☎0834-22-8624

文化活動支援事業

予算額

6,174万円

文化振興財団と連携し、文化芸術の振興を図ります。また、中学校部活動の地域展開に伴う文化芸術活動の推進体制の強化を進めます。



財源内訳

市の負担額 3,211万円
その他 2,963万円

主な内容

○文化振興財団への運営費の補助
○部活動の地域展開に伴い設置した「かるちゃあサポートセンター」の運営費の補助

問合せ 文化振興課 ☎0834-22-8622

動物園リニューアル事業

予算額

4億9,739万円

入園者に、非日常的な空間の中で、驚きや感動が連続する時間を体験してもらえよう、動物園のリニューアル工事を実施します。



財源内訳

国や県の負担額 2億3,000万円
市の負担額 2億739万円
(うち借入金 2億700万円)
その他 6,000万円

主な内容

○南エントランスゲートの整備
○官民連携事業による広場ゾーン(屋内休憩所、オーバブリッジ、広場)の整備
○園内に日除けなど、休憩施設の整備

問合せ 徳山動物園 ☎0834-22-8150

将来に向け、まちを強くするために
必要な取り組みの種をまく



**周南緑地体育施設等整備
管理運営事業** 予算額 **19億6,040万円**

PFIによる民間のノウハウを活用した施設の整備・改修や維持管理・運営により、快適なスポーツ環境の提供や利用者満足度の向上などを図ります。

財源内訳
国や県の負担額 8億7,713万円
市の負担額 9億3,993万円
(うち借入金 7億4,210万円)
その他 1億4,334万円

主な内容
○PFI事業(事業期間 令和5年4月~令和24年3月末)
(1)周南緑地の体育施設などの維持管理・運営の実施
(2)施設整備(ランニングコースおよび屋内水泳場の整備)の実施



問合せ スポーツ振興課 ☎0834-22-8624

**市民館跡地
利活用検討事業** 予算額 **1,107万円**

市内に点在する国の機関を集約させ、市民サービスの向上および行政機能の連携強化を図るとともに、文化小ホールや保健センターの整備により、子育て支援の充実や市民の文化力向上、まちの賑わいの創出を図ります。

財源内訳
市の負担額 1,107万円

主な内容
○周南地方合同庁舎および市民館跡地に隣接する施設を含めたエリア一体の整備推進
○周南市市民館跡地エリア整備基本構想・基本計画の策定
○上記の策定に向けた有識者検討会議およびワークショップの実施



問合せ 企画課 ☎0834-22-8233

周南緑地整備事業 予算額 **1億3,208万円**

周南緑地内の体育施設整備と合わせ、公園の玄関口となるメインエントランスの広場や園路の整備などを行うことで、利用者数の増加や利便性の向上を図ります。

財源内訳
国や県の負担額 5,824万円
市の負担額 6,384万円
(うち借入金 6,050万円)
その他 1,000万円

主な内容
○周南緑地メインエントランス広場整備工事
○周南緑地案内看板等整備工事



問合せ 公園花とみどり課 ☎0834-22-8446

**鹿野観光交流拠点施設
整備事業** 予算額 **4億1,023万円**

鹿野地域観光振興プランを具現化し、周遊促進の起点となる施設の整備を進めます。

財源内訳
市の負担額 4億523万円
(うち借入金 4億490万円)
その他 500万円

主な内容
○鹿野観光交流拠点施設整備に向けた各種工事を実施
(1)旧鹿野総合支所解体工事
(2)造成工事
(3)建物建設工事



問合せ 観光振興課 ☎0834-22-8372



市民生活を支える基盤強化

10

人生100年時代の暮らしと 生きがいを支える施策の束

(仮称)徳山北部拠点 施設整備事業

予算額
1億2,931万円

徳山北部地域の生活圏の中心である須々万地区に、拠点施設を整備します。



財源内訳
市の負担額 6,931万円
(うち借入金 6,330万円)
その他 6,000万円

主な内容
○外構工事の実施
○供用開始に伴う備品の購入

問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

食育推進事業

予算額
324万円

朝食欠食・野菜の摂取不足・栄養バランスの偏りなどの食の課題解決に向け、関係機関などと連携し、食育を推進します。



財源内訳
国や県の負担額 16万円
市の負担額 308万円

主な内容
○こどもあさごはんちゃんじや食育講座
○野菜メニューコンクール
○周南公立大学および道の駅ソレーネ周南と連携した朝食に関する情報発信

問合せ 健康づくり推進課 ☎0834-22-8553

地域生活支援事業

予算額
1億5,360万円

障害者の自立や社会参加を促進するため、地域生活のきめ細かい支援を行います。



財源内訳
国や県の負担額 3,493万円
市の負担額 1億1,761万円
その他 106万円

主な内容
○相談、意思疎通、移動、訪問入浴サービス、日常生活用具給付などの支援
○障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた地域生活支援拠点の機能充実

問合せ 障害者支援課 ☎0834-22-8463

市民センター整備事業

予算額
1億1,416万円

地域づくりや生涯学習活動の拠点施設である市民センターの利便性の向上と、安全安心の確保を図ります。



財源内訳
市の負担額 7,916万円
(うち借入金 7,350万円)
その他 3,500万円

主な内容
○菊川支所・市民センター整備(地質調査、用地造成設計、基本・実施設計)
○市民センター大規模改修工事(戸田、高水)

問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8296

ひきこもり支援推進事業

予算額
1,003万円

ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、関係機関と連携し、寄り添いながら継続的な支援に取り組むことにより、本人の自立を促進し、本人および家族の福祉の増進を図ります。



財源内訳
国や県の負担額 501万円
市の負担額 502万円

主な内容
○相談窓口および居場所の設置
○継続的な伴走支援
○関係機関とのネットワークづくり

問合せ 地域福祉課 ☎0834-22-8200



11

安全安心な暮らしの環境を整備する施策の束

インフラマネジメント事業 予算額 1億9,170万円

各種インフラの維持管理を推進し、安全安心の確保と長期的な行政コストの抑制を図ります。

財源内訳

国や県の負担額 2,650万円
市の負担額 1億6,520万円
(うち借入金 7,130万円)

主な内容

- 道路付属物(雨水管やカーブミラー)の点検調査、橋の予防保全工事
- 河川の浚渫、浮棧橋の撤去
- 公園遊具の塗装、街路樹の植え替え
- 防草対策のための張りコンクリート設置
- 漁港灯LED化と連動した支柱の建替

問合せ

道路課 ☎0834-22-8272
河川港湾課 ☎0834-22-8561
公園花とみどり課 ☎0834-22-8402
農林整備課 ☎0834-22-8361
水産振興課 ☎0834-22-8219

野村一丁目7号線整備事業 予算額 1億9,662万円

物流の活性化、交通の円滑化および周辺地域の道路環境の改善のため、道路整備を行います。



財源内訳

国や県の負担額 1億340万円
市の負担額 9,322万円
(うち借入金 7,610万円)

主な内容

- 野村一丁目7号線の整備

問合せ 道路課 ☎0834-22-8276

古川跨線橋整備事業 予算額 10億4,800万円

市民の安全安心を確保するため、老朽化した古川跨線橋の架け替えを行います。



財源内訳

国や県の負担額 5億3,570万円
市の負担額 5億1,230万円
(うち借入金 3億9,440万円)

主な内容

- JR敷地内の工事委託(新しい橋の架設)
- 南北の橋梁並びに擁壁の工事

問合せ 道路課 ☎0834-22-8279

未来へつなぐ 空き家対策事業 予算額 1,819万円

空き家の流通や利活用の促進により、空き家問題の解決に取り組みます。

財源内訳

国や県の負担額 816万円
市の負担額 932万円
その他 71万円

主な内容

- 空き家の所有者などに対する適正管理の働きかけ
- 空き家総合相談窓口による空き家の所有者などへの支援
- 危険空き家解体、空き家リフォームに対する補助



問合せ 住宅課 ☎0834-22-8385

高齢者等のごみ出し 支援事業 予算額 431万円

一人暮らしなど、高齢者のみの世帯が増加する中で、日々のごみ出しが困難となっている高齢者などの生活を支援します。

財源内訳

市の負担額 31万円
その他 400万円

主な内容

- 一定の要件を満たす高齢者などの世帯のごみを、週1回玄関先まで取りに行く、戸別収集を本格的に実施
- 必要に応じて安否確認を実施



問合せ リサイクル推進課 ☎0834-22-8303

12

高い行政力と職員力を構築する施策の束

公共施設マネジメント推進事業 予算額 4,823万円

本市の公共施設を長く安全に使えるように策定した公共施設再配置計画の10年見直しを実施し、老朽化した施設の修繕や、新しい施設の建設など、皆さんが快適に過ごせるまちづくりを進めます。

財源内訳

市の負担額 6万円
その他 4,817万円

主な内容

- 公共施設等総合管理計画「周南市公共施設再配置計画」の改訂
- 本市の公共建築物の安全確保を目的とした法定点検および自主点検の実施
- 地震時に脱落すると重大な危害が生じる恐れのある特定天井などの耐震診断



問合せ 施設マネジメント課 ☎0834-22-8202



グラフで見る予算の状況

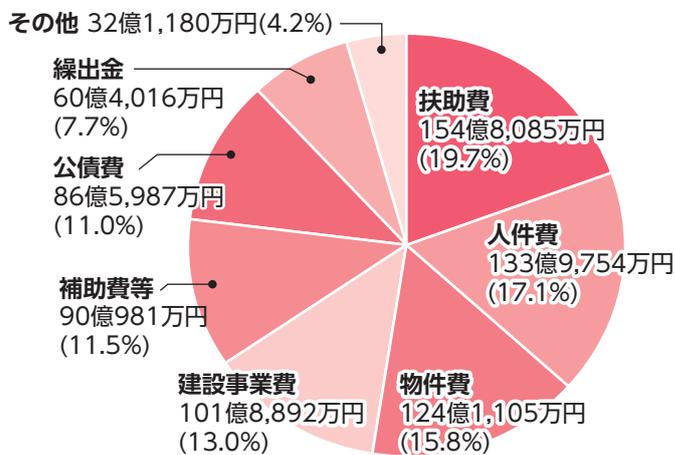


性質別内訳の状況

令和8年度一般会計歳出予算の内訳(性質別)

扶助費・人件費・公債費は、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費である義務的経費に分類され、支出全体の約48%を占めています。

公定価格の引き上げによる私立の保育施設への給付の増額などにより扶助費が増加し、支出全体の約20%となっています。



※端数処理の関係上、数値の集計が合計と合わない場合があります。
※()内は構成比です。

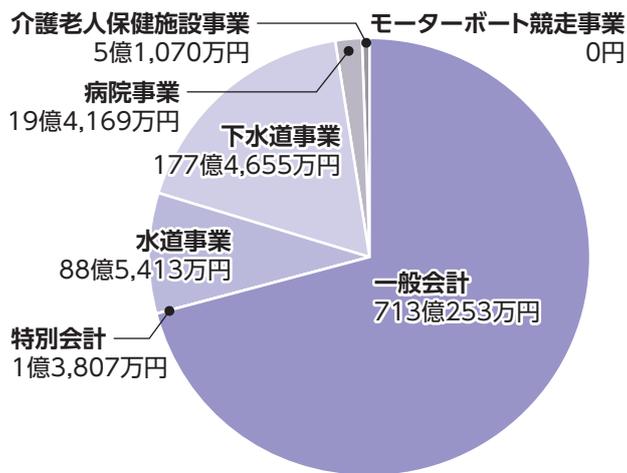
借入金(市債)の状況

令和8年度末借入金残高見込み(全会計)1,004億9,367万円

自治体では、その年に使うお金は、同じ年度で得る収入(市税や地方交付税など)で賄わなければならないため、多額の費用を必要とする公共事業は、その年の収入だけでは実施することが困難です。

また、公共事業の効果は長期間に及ぶことから、世代間の負担を均等にすることを目的に、借入れをすることが認められています。

市では、借入れに際し、返済にあたって国からの財政支援のある有利な借入金の選択に努めています。



※端数処理の関係上、数値の集計が合計と合わない場合があります。

基金(貯金)の推移(決算)

市の基金のうち、財政調整基金と減債基金は、特定の事業に使い道を定めていない基金です。市では、将来にわたって安定した行政サービスを提供できるよう、これらの基金を計画的に積み立て、財政状況に応じて適切に活用することで、健全で安定した財政運営に努めています。

